

日本・インドネシア防災に関する共同委員会報告書（仮訳、要旨） （～ インドネシアに於ける次世代のための災害に強い国・地域づくりに向けて ～）

はじめに

2005年6月、両国首脳の合意により、「防災に関する共同委員会」を設置。
2006年1月、日本の杓掛防災担当大臣とインドネシアのバクリー国民福祉担当調整大臣を共同議長とする第1回共同委員会を東京で開催。インドネシアは建築基準制度と津波早期警戒体制が最大関心事であると表明。
2006年4月、7月、日本の専門家がインドネシアに派遣され、両国の専門家による協議を実施。
2006年7月、第2回共同委員会をジャカルタで開催。両議長のリーダーシップにより、これまでの検討結果を踏まえ、本報告書を取りまとめ。

．インドネシアにおける防災の重要性

防災は、インドネシアの持続可能な発展のため、必要不可欠な重要テーマ。繰り返し、同種の災害が発生（地震、火山噴火、津波、洪水・土砂災害、森林火災）するので、これら災害への効果的な備えが早期に必要。
インドネシア政府は、従前より、日本の協力も得て、防災に果敢に取り組んできたが、2004年12月に甚大な被害をもたらしたインド洋地震津波災害により、防災の重要性が再認識された今こそ、防災能力を飛躍的に向上させる好機。

．インドネシアと日本の災害の共通点

- 1．海溝型地震、
- 2．近地津波と遠地津波（前者起因の死傷者数が大半）
- 3．火山起因性自然災害、
- 4．内陸部の活断層帯に起因する地震の頻発
- 5．集中豪雨等による洪水、土砂災害、
- 6．脆弱な火山灰土壌

．日本の防災行政の進展との共通項

日本は過去の幾多の大規模災害を契機に、今日の防災体制を築いてきた。インドネシアも2004年12月のインド洋地震津波災害、2005年5月のジャワ中部地震災害などを契機として防災体制強化に取り組んでいるところ。

1959年の伊勢湾台風と1961年の災害対策基本法の成立

事後・個別対応から事前・総合対応へ、防災への投資の重要性認識 等

1978年の宮城沖地震とその後の建築基準強化

建築基準適合性を第三者機関へ確認することを建築主へ義務づけ 等

1983年の日本海中部地震等の近地津波とその後の津波早期警戒体制の強化

地震発生から津波予警報発表までの時間を10分から3分へ短縮

1995年の阪神・淡路大震災を契機とした更なる防災体制強化

耐震改修法制定など災害に強いまちづくり、初期情報収集・連絡体制強化 等

1999年広島県西部災害と土砂災害新法の成立

土砂災害の恐れのある区域へ対するハード・ソフト一体となった対策を確立

．インドネシアのこれまでの防災上の努力

2005年12月の大統領令により、BAKORNAS（の組織、権限強化を指向。枠組ができた段階であり、同令の早急な執行・運用による目的達成が重要。
防災基本法案が審議中（2006年に議員立法として提案）、兵庫行動枠組のフォローアップとしての防災行動計画（策定中）、津波早期警戒体制（構築中）
ジャワ島中部地震に際して、ユドヨノ大統領、バクリー大臣が当日、被災地に入り陣頭指揮。BAKORNASは、州当局等との調整に導的立場を担い、翌日には関係省庁間の横断的な政策対応会議を開催するなど応急対応能力が強化されている。
西ジャワの津波避難訓練とシミュレーション演習

・安定した経済・社会の発展のための防災

「国連防災世界会議」（2005年1月、神戸）で、オーナーシップ意識に根ざした持続可能な防災体制構築の重要性が再確認された。
同会議で採択された「兵庫行動枠組」に沿った戦略的・重点的な防災力向上が重要。インドネシアも積極的に推進しているが、更なる加速には国民各層の行動を期待。災害多発のインドネシアが、この取組に成功すれば、災害に脆弱なアジア地域の教訓となる優良なモデルとなり得る。

・総合的な防災推進のための課題と方向性

防災は、縦軸に予防、事前準備、応急対応、復旧・復興という4つの局面、また横軸に、官民のあらゆる主体が関わるべき、非常に総合的な取組である。
一方、防災政策を総合的・総括的な観点からのみ取組でいくことは必要十分ではなく、個々の要素(取組み分野)を確立させ、それぞれの要素を充実化してゆき、お互いの要素を連携させて、はじめて、真の意味での総合的な防災推進が達成される。

6-1. 主要な要素の確立

(1) 住宅・建築の耐震化

用途・構造等に応じた簡便な設計基準類の採用、適合性判定が容易なシステム構築、基準適合住宅に融資を行う住宅金融制度など誘導制度の整備 等

(2) 津波等災害早期警戒体制の構築

近地津波対策のため、正確な震源位置、マグニチュード推定用にマニュアル方式の導入等も必要。また、日本と同じ津波数値シミュレーション導入も効果的 等

(3) 洪水、土砂災害、火山噴火などその他自然災害への対応

観測の重要性、地球観測衛星の活用、ハザード(リスク)マップの重要性 等

(4) 森林火災予防体制の強化

地域住民と Manggala Agni 参加による森林予防活動の更なる強化 等

6-2. 主要な要素の相互連携

(1) 防災調整組織の確立と関係組織間連携の強化

国と地方の明確な役割分担、BAKORNAS, SATKORLAK, SATLAK それぞれの組織の強化、関係機関間の連携強化、職員の資質向上 等

(2) 安定した防災行政推進のための環境づくり

安定・継続的な財政環境づくり、メディアの活用の法定化、災害対応の記録化

(3) 防災に関わる全ての主体の参画

(4) コミュニティレベルでの防災力向上

学校、集会所など公共施設の活用、リーダー育成のワークショップの開催、「稲むらの火」など防災教材の活用、災害伝承の重要性(インドネシア・シムル島コミュニティの津波災害伝承例)

・災害予防文化の確立に向けて

「地震発生を感知すると即座にTVを付ける」「耐震性能が記載された住宅広告」など日本には防災文化が育まれている。「兵庫行動枠組」の優先行動に盛り込まれたように、全てのレベルで防災文化を構築することが必要。
社会における適合性を視野に入れて、防災分野に最新の科学的知見を導入・活用することも、災害予防文化の確立という面からも重要であり、また、繰り返される類似の被害の教訓の共有も大切。